

## 先週のポイント

特別勘定運用部  
2022年8月1日

26・27日に開催されたFOMCでは、0.75%の利上げが実施されたものの利上げ幅は市場予想通りとなり、パウエル議長が利上げペースをいずれ減速させる可能性を示したことから、米株式市場は上昇。国内株式市場は、米国の利上げペース減速観測等を背景に円高ドル安が進んだことなどを週明けにかけて下落。米長期金利は一時2.61%と4月上旬以来の水準まで低下した。

	2022年3月末	6月30日	7月22日	7月29日	(年度始～) 2022年3月末比	(前月末～) 6月30日比	(前週末～) 7月22日比
日経平均株価(円)	27,821	26,393	27,914	27,801	-0.1%	5.3%	-0.4%
TOPIX(ポイント)	1,946	1,870	1,955	1,940	-0.3%	3.7%	-0.8%
NYダウ(ドル)	34,678	30,775	31,899	32,845	-5.3%	6.7%	3.0%
S&P 500(ポイント)	4,530	3,785	3,961	4,130	-8.8%	9.1%	4.3%
ナスダック総合指数(ポイント)	14,220	11,028	11,834	12,390	-12.9%	12.3%	4.7%
ユーロストックス(ポイント)	434	382	398	409	-5.7%	7.2%	3.0%
上海総合指数(ポイント)	3,252	3,398	3,269	3,253	0.0%	-4.3%	-0.5%
円/ドル(円)	121.70	135.72	136.12	133.27	9.5%	-1.8%	-2.1%
円/ユーロ(円)	134.67	142.26	139.00	136.16	1.1%	-4.3%	-2.0%
ドル/ユーロ(ドル)	1.1066	1.0482	1.0212	1.0217	-7.7%	-2.5%	0.1%
WTI 原油先物(ドル/バレル)	100.28	105.76	94.70	98.62	-1.7%	-6.8%	4.1%

\*金利は変化幅

日本10年国債(%)	0.22	0.23	0.22	0.19	-0.04	-0.05	-0.03
米国10年国債(%)	2.34	3.01	2.75	2.65	0.31	-0.36	-0.10
ドイツ10年国債(%)	0.55	1.34	1.03	0.82	0.27	-0.52	-0.21
イタリア10年国債(%)	2.04	3.26	3.32	3.02	0.98	-0.24	-0.30
スペイン10年国債(%)	1.44	2.42	2.26	1.92	0.48	-0.51	-0.34
フランス10年国債(%)	0.98	1.92	1.62	1.38	0.40	-0.54	-0.24

\*市場が休日の場合は前営業日の数値を記載しています。

(出所)Bloomberg

## 先週の市場動向(内外株式)

## 国内株式 下落

週初は前週の大暴落を受けた利益確定売りや、米国株式の下落等を背景に、国内株式は下落。その後、米国で利上げペース加速に対する警戒感が後退したことを受け上昇する局面もあったが、円高の進行などが重しとなり、日経平均株価は週間で113円下落の27,801円で取引を終えた。

## 東証33業種別騰落率

(上位)	1 鉱業	6.9%
	2 石油・石炭製品	4.5%
	3 陸運業	2.9%
	4 空運業	2.8%
	5 サービス業	2.4%
(下位)	1 輸送用機器	-3.2%
	2 パルプ・紙	-2.6%
	3 電気機器	-2.4%
	4 その他製品	-2.3%
	5 医薬品	-1.9%

(出所)Bloomberg

## 外国株式 まちまち

(米国)ハイテク大手の決算が堅調だったことや、FOMCで市場予想通り0.75%の利上げが決定され、今後の利上げペース減速の可能性が示唆されたことなどから上昇。  
(中国)FOMCが市場予想通りの結果であったことを受け上昇するも、週末にかけて持ち高調整の売りが目立ち下落。

## S&amp;P500業種別騰落率

(上位)	1 エネルギー	10.3%
	2 公益事業	6.5%
	3 資本財・サービス	5.7%
	4 一般消費財・サービス	5.5%
	5 情報技術	5.1%
(下位)	1 生活必需品	1.6%
	2 ヘルスケア	2.0%
	3 コミュニケーションサービス	2.5%
	4 金融	2.9%
	5 素材	4.1%

(出所)Bloomberg

## 日経平均株価



(出所)Bloomberg

## NYダウ



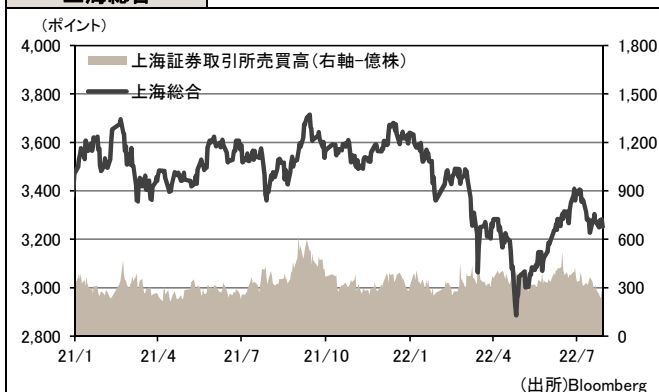
(出所)Bloomberg

## ユーロストックス



(出所)Bloomberg

## 上海総合



(出所)Bloomberg

## 先週の市場動向(内外金利、為替、経済指標)

### 国内金利 金利低下

景気後退懸念の高まりなどを背景に世界的に金利が低下したことを受けて国内金利も低下した。10年債利回りは一時0.175%と4ヵ月半ぶりの低水準をつける局面もあった。

### 米国金利 金利低下

週半ばにかけては景気後退懸念等を背景に10年債利回りは2.7%まで低下した。FOMCでは0.75%の利上げが実施されたものの市場予想通りの結果となり、その後も発表された経済指標が市場予想を下回ったことなどから10年債利回りは2.6%台に低下した。

### 為替 円高ドル安

FOMCで0.75%の利上げが発表され、ドル円は一時137円台半ばまで円安ドル高が進む局面もあったが、その後発表された経済指標が市場予想を下回ったことなどを背景に米国金利が低下したことなどから、133円台前半まで円高ドル安となった。

日付	国	イベント	予測値	実績値	判定
7/25	独	7月 IFO企業景況感指数	90.1	88.6	×
7/26	米	7月 コンファレンスボード消費者信頼感	97.0	95.7	×
	米	6月 新築住宅販売件数(千件)	655	590	×
7/27	米	6月 耐久財受注(前月比)	-0.4%	1.9%	○
7/28	米	4-6月期 GDP速報値(前期比年率)	0.4%	-0.9%	×
	米	新規失業保険申請件数(千人)	250	256	×
7/29	日	6月 鉱工業生産(前月比)	4.2%	8.9%	○
	米	6月 PCEデフレーター・コア(前年比)	4.7%	4.8%	○

※ 判定は、事前予想よりポジティブであれば ○。

(出所)Bloomberg

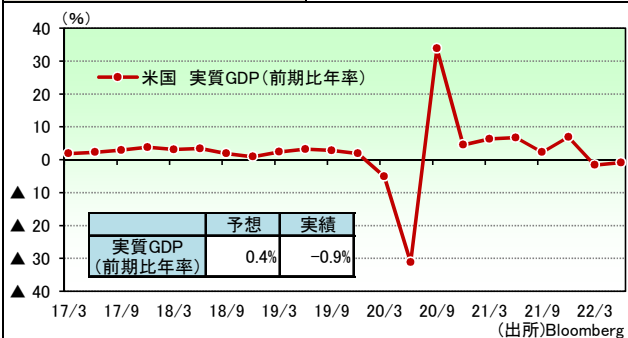
### 日米10年国債金利



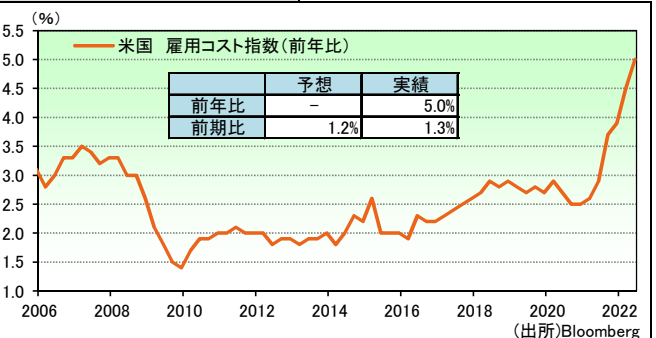
### 為替



### 米 4-6月・実質GDP成長率



### 米 4-6月・雇用コスト指数



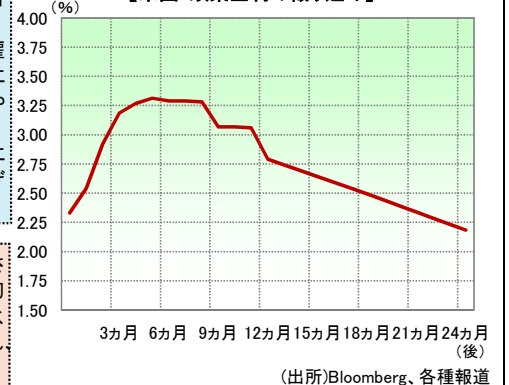
### 7月 FOMC

### ～2会合連続で0.75%の利上げを実施

- FRBは26・27日に開催したFOMCで、2会合連続で0.75%の利上げを決定した。FF金利誘導目標は2.25%～2.50%となり、FOMCが想定する中立金利水準に到達した。
- 声明文における景気認識については、「支出と生産の指標は軟化している」としたものの、「雇用は堅調であり、失業率は低位」との認識を維持し、パウエル議長は「現時点で景気後退に陥っているとは思っていない」との認識を示した。一方、インフレについては、エネルギー価格や食品価格の上昇が「高インフレをもたらしている」との認識を維持した。
- パウエル議長は次回以降の利上げ幅に関して、具体的なガイダンスを提供せず、会合ごとに判断する方針を明らかにした。一方で、引き締めプロセスの進展に伴い、「ある時点で利上げペースを減速させることが適切になる」との認識を示した。

- 政策金利が中立金利水準に到達し、商品価格下落等を背景に今後のインフレ低下が期待されることなどから、9月の利上げ幅は0.5%に減速する可能性がある。一方、市場では来年初の利下げが織り込まれ始めている。雇用は堅調に移り、CPIの家賃項目は当面高水準で推移する可能性が高いことなどから、来年初の利下げ織り込みは時期尚早とも考えられ、今後FRB高官が市場の織り込みに対してどのような見解を示すのかが注目が集まる。

### 【米国・政策金利の織り込み】



### 今後の見通し

#### 雇用統計やISM製造業景況指数等の経済指標に注目

・先週は、発表された企業決算が良好な結果であったことや、FOMCで0.75%の利上げが実施されたものの利上げ幅は市場予想通りとなり、パウエル議長が今後の利上げペースをいづれ減速させる可能性を示したこと、株式等のリスク性資産は上昇した。

・今週は雇用統計やISM製造業・非製造業景況指数等の経済指標に注目が集まる。市場ではすでに来年初の利下げが織り込まれ始めている。ISM製造業・非製造業景況指数が市場予想を下回る結果となれば、利下げの織り込みが進む展開も想定される。

・一方、パウエル議長はFOMC後の記者会見で、労働市場が依然として逼迫していることなどから景気後退に陥っているとは思っていないと発言しており、雇用統計が引き続き良好な結果である場合には、FRBは6月FOMCで示した通り、来年も利上げを継続するスタンスを維持するものと見込まれる。そのため足元の利下げ織り込みは時期尚早とも考えられ、株式等のリスク性資産のさらなる上昇余地は限定されつつあるものと考えられる。

※ 現時点での市場見通しを示したものであり、当社の投資方針と必ずしも整合するとは限りません。

※ 本資料は当社が情報提供を目的に作成したものであり、保険募集を目的とするものではありません。

※ データの一部は当社が信用できると判断した情報源より作成しておりますが、正確性・完全性について当社が保証するものではありません。 お問い合わせ先: 特別勘定運用部

※ 最終ページのご連絡事項についてよくお読み下さい。

### 今週の注目イベントなど

日付	国	イベント	予測値
8/1	中	7月 製造業PMI	51.5
	米	7月 ISM製造業景況指数	52
8/3	米	7月 ISM非製造業景況指数	53.7
	米	7月 非農業部門雇用者数変化(千人)	250
	日	臨時国会召集(会期は5日までの見込み)	-
		OPECプラス閣僚級会合	-
8/5		ロシア・トルコ大統領会談	-
8/7	中	7月 貿易収支(十億ドル)	78.9

(出所)Bloomberg等

第一生命保険株式会社

お問い合わせ先: 特別勘定運用部  
TEL 050-3780-1007

# 特別勘定特約に関する重要なお知らせ

※本お知らせは保険業法第300条の2に準用される金融商品取引法第37条にもとづき、特別勘定特約に関して表示すべき広告等規制に関して記載するものです。

## 【手数料について】

- ・特別勘定特約に関する手数料(付加保険料)のうち、指数連動型配当口に関する手数料を除いた部分は、当社が引受けるご契約者の年金資産(責任準備金)のうち特別勘定部分の経過責任準備金を各ロランクごとの金額に分け(円貨建株式口は1型・2型を通算)、それぞれに所定の手数料の率を乗じて得た金額の合計額を毎年ご負担いただきます。
- ・以下の手数料率表については、経過責任準備金ランクの上限および下限のみ記載しております。
- ・指数連動型配当口に関する手数料(付加保険料)は、指数連動型配当口設定時の責任準備金の額に0.280%を乗じて得た金額を毎年ご負担いただきます。

## ■手数料率表

●確定給付企業年金保険 ●新企業年金保険(Ⅱ)	総合口	第2 総合口	第3 総合口	債券 総合口	年金債務 対応 総合口	ヘッジ外 債総合口 Ⅰ型	グローバ ル株式総 合口Ⅰ型	円貨建 公社債口	円貨建 株式口 1型・2型	円貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 公社債口	外貨建公 社債口為 替ヘッジ型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 株式口 新興国型	短期 資金口
手数料上限 (1,000万円以下の部分)	0.600%	0.600%	0.700%	0.590%	0.640%	0.745%	0.955%	0.450%	0.700%	0.400%	0.750%	0.750%	0.800%	0.500%	0.800%	0.050%
手数料下限 (500億円超の部分)	0.220%	0.220%	0.320%	0.210%	0.260%	0.365%	0.575%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%
●厚生年金基金保険	総合口	第2 総合口	債券 総合口	年金債務 対応 総合口	円貨建 公社債口	円貨建 株式口 1型・2型	円貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 公社債口	外貨建公 社債口為 替ヘッジ型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 株式口 新興国型	短期 資金口			
手数料上限 (10億円以下の部分)	0.440%	0.440%	0.430%	0.480%	0.330%	0.520%	0.400%	0.550%	0.550%	0.600%	0.500%	0.600%	0.050%			
手数料下限 (500億円超の部分)	0.220%	0.220%	0.210%	0.260%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%			
●厚生年金基金保険(Ⅱ)	総合口	第2 総合口	債券 総合口	年金債務 対応 総合口	円貨建 公社債口	円貨建 株式口 1型・2型	円貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 公社債口	外貨建公 社債口為 替ヘッジ型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 株式口 新興国型	短期 資金口			
手数料上限 (1,000万円以下の部分)	0.600%	0.600%	0.590%	0.640%	0.450%	0.700%	0.400%	0.750%	0.750%	0.800%	0.500%	0.800%	0.050%			
手数料下限 (500億円超の部分)	0.220%	0.220%	0.210%	0.260%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%			
●新企業年金保険(「保険料に係る特別な取扱いに関する特則」が適用されている場合)	総合口	第2 総合口	第3 総合口	債券 総合口	年金債務 対応 総合口	ヘッジ外 債総合口 Ⅰ型	グローバ ル株式総 合口Ⅰ型	円貨建 公社債口	円貨建 株式口 1型・2型	円貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 公社債口	外貨建公 社債口為 替ヘッジ型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 株式口 新興国型	短期 資金口
手数料上限 (1,000万円以下の部分)	0.830%	0.830%	0.930%	0.820%	0.870%	0.975%	1.185%	0.620%	0.970%	0.400%	1.030%	1.030%	1.120%	0.500%	1.120%	0.050%
手数料下限 (500億円超の部分)	0.220%	0.220%	0.320%	0.210%	0.260%	0.365%	0.575%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%
●新企業年金保険(「保険料に係る特別な取扱いに関する特則」が適用されていない場合)	総合口	第2 総合口	第3 総合口	債券 総合口	年金債務 対応 総合口	ヘッジ外 債総合口 Ⅰ型	グローバ ル株式総 合口Ⅰ型	円貨建 公社債口	円貨建 株式口 1型・2型	円貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 公社債口	外貨建公 社債口為 替ヘッジ型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 株式口 新興国型	短期 資金口
手数料上限 (1,000万円以下の部分)	0.670%	0.670%	0.770%	0.660%	0.710%	0.815%	1.025%	0.500%	0.790%	0.360%	0.835%	0.835%	0.910%	0.450%	0.910%	0.045%
手数料下限 (500億円超の部分)	0.180%	0.180%	0.280%	0.170%	0.220%	0.325%	0.535%	0.130%	0.190%	0.090%	0.190%	0.190%	0.200%	0.170%	0.200%	0.045%

- ※ 指数連動型配当口は確定給付企業年金保険、厚生年金基金保険(Ⅱ)、新企業年金保険(Ⅱ)をご契約の場合、採用いただくことができます。
- ※ 手数料=各口の合計
- ※ 消費税は別途申し受けます。
- ※ 上記のほか、資産運用の過程で売買の際に発生する売買委託手数料や、売買委託手数料に関する消費税に相当する金額、先物取引・オプション取引等に要する諸費用を運用費用の一部として間接的にご負担いただきます。なお、売買委託先、売買金額等によって手数料率が変動する等の理由から、これらの計算方法は表示しておりません。
- ※ 運用効率の観点等から投資信託による運用を行う場合、投資信託に係る信託報酬を運用費用の一部として間接的にご負担いただきます。なお、信託報酬については投資信託の運用会社や投資対象資産によって手数料率が異なる等の理由から、計算方法を表示しておりません。
- ※ 上記の手数料には、一般勘定(主契約)の付加保険料、制度管理等に係る各種業務委託費、年金数理人費は含まれておりません。

## 【特別勘定特約の運用方法について】

- ・第2総合口の投資対象である新興国国債、新興国株式、REIT(不動産投資信託証券)、債券総合口の投資対象である先進国国債(日本含む)、新興国国債、グローバル社債、および年金債務対応総合口の投資対象である為替ヘッジ外債、グローバル社債、国内株式、外国株式は、私募投資信託を用いて運用を行います。また、ヘッジ外債総合口Ⅰ型およびグローバル株式総合口Ⅰ型はマーサー・グローバル・インベストメンツ・ヨーロッパ・リミテッドが運用する外国投資信託、指数連動型配当口はシンプレクス・アセット・マネジメント株式会社が運用する私募投資信託を利用します。投資対象の詳細については、「ご契約のしおり」および別途資料にてご案内申し上げます。
- ・年金債務対応総合口において想定する年金債務は、当社設定の標準的な企業年金の負債属性を前提にしており、お客さま個々の年金債務と必ずしも一致するものではありません。

## 【損失発生リスクとその発生理由】

- ・特別勘定特約は、一般勘定(主契約)の責任準備金(保険料積立金)の一部を特別勘定で運用し、この運用実績を直接、責任準備金(保険料積立金)に反映させる仕組みの商品です。
- ・特別勘定は、国内外の公社債、株式等を運用対象とするため、「株価の下落」「金利の上昇による債券価格の下落」「円高による外貨建資産価値の下落」等といった投資対象資産の価格下落リスクは責任準備金(保険料積立金)の下落要因となります。資産運用の結果は、その損失も含めてご契約者に帰属します。経済情勢や運用成果のいかんにより高い収益を期待できる反面、元本(特別勘定に投入された保険料の合計額)の保証はなく、運用実績が元本を下回ることがあり、損失を生じる可能性があります。

## 【ご留意事項】

- ・特別勘定における資産運用の成果がご契約者の期待どおりでなかった場合でも、当社または第三者がご契約者に何らかの補償、補填をすることはありません。
- ・特別勘定での運用はご契約者が特別勘定の特徴を十分理解した上で、ご契約者の判断と責任において行っていただく必要があります。

第一生命保険株式会社  
東京都千代田区有楽町1-13-1  
電話 03(3216)1211(大代表)